

平成28年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

平成30年5月

山形県河北町

平成 28 年度 河北町の財務書類（統一的な基準）について

1. これまでの経過

平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」がまとめられたうえで、総務大臣通知により、原則平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されたところです。このことを受け当町におきましても、総務課財政係を中心とした庁内体制において、総務省が提供するソフトウェアを活用し、固定資産台帳の整備、統一的な基準による財務書類等の作成を行い、平成28年度決算分の公表に至りました。

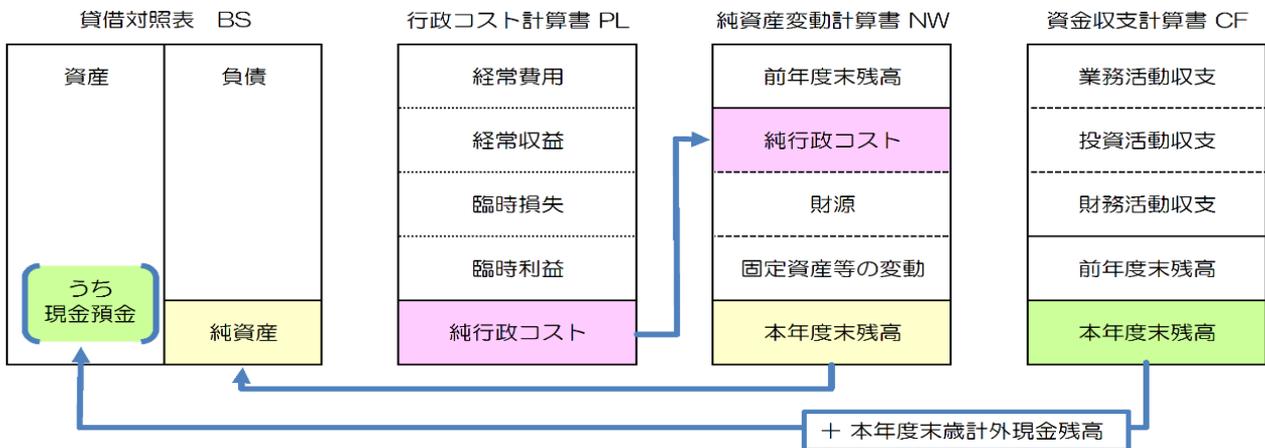
2. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用しています。しかし、官庁会計では総体的なストック情報（資産・負債）や、減価償却費などが見えにくく、正確なコストの把握ができないという欠点があります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）を導入して作成された、下記の4表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮揚等		前受収益	
浮揚等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	
建設仮勘定			
インフラ資産		【純資産の部】	
土地		固定資産等形成分	
建物		剰余分(不足分)	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券貸付			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年4月1日
至平成 年3月31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- ・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賅われている
かを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

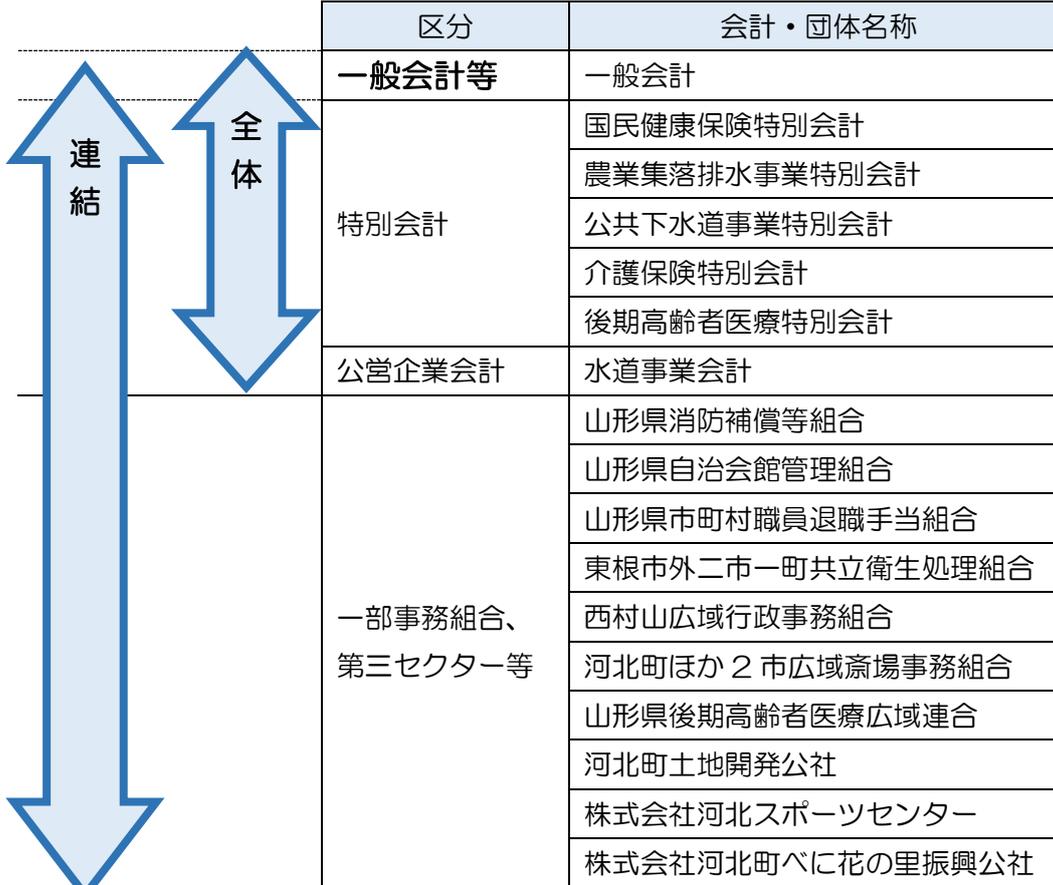
資産形成等が行われれば、
マイナスになることが
多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

3. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか2市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

※ 山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合については、各団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

土地開発公社、第三セクター等が該当します。

※株式会社河北スポーツセンターは比例連結

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

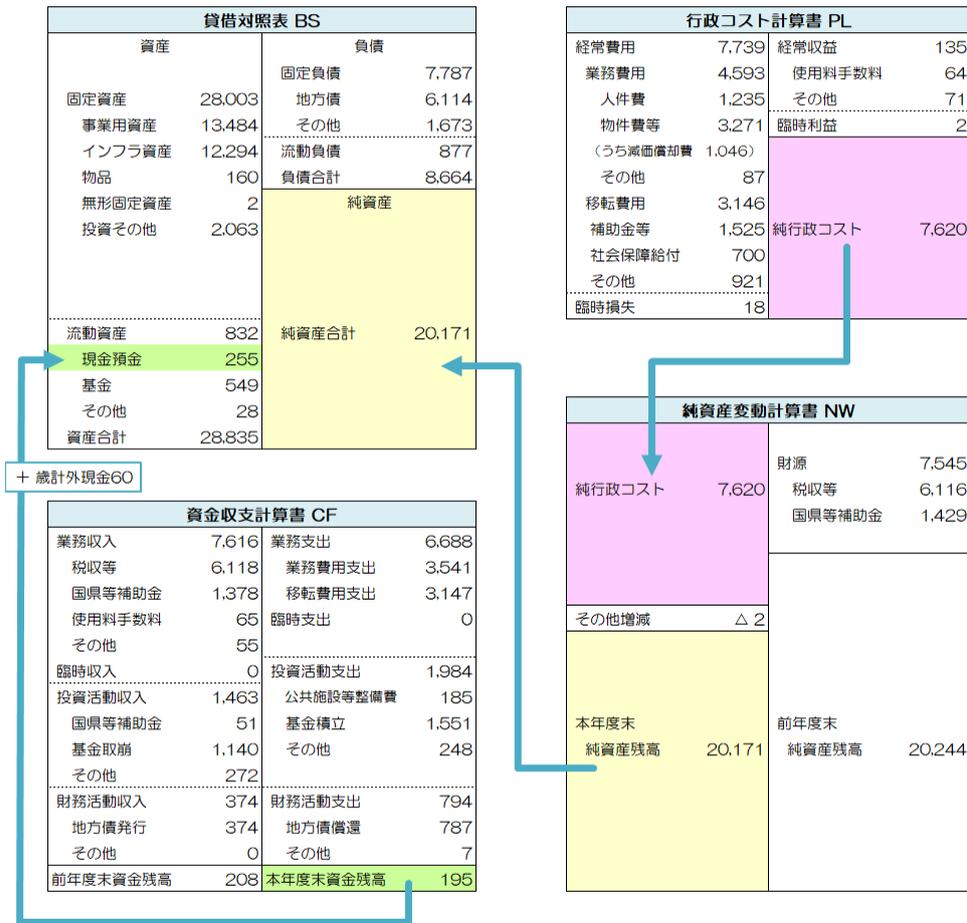
4. 財務書類の概要

次のページからは、平成 28 年度の河北町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、19,130 人（平成 29 年 3 月 31 日時点）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計の貸借対照表BSから、平成28年度末時点において288億円の資産を所有し、87億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約89%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約79%を占めています。

行政コスト計算書PLから、平成28年度の減価償却費を含む純行政コストは76億円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS			
資産		負債	
		固定負債	13,816
固定資産	39,542	地方債	11,451
事業用資産	13,484	その他	2,365
インフラ資産	23,233	流動負債	1,398
物品	181	負債合計	15,214
無形固定資産	3	純資産	
投資その他	2,641		
流動資産	1,839	純資産合計	26,167
現金預金	1,165		
基金	549		
その他	125		
資産合計	41,381		

全体行政コスト計算書 PL			
経常費用	12,508	経常収益	860
業務費用	5,797	使用料手数料	746
人件費	1,312	その他	114
物件費等	4,215	臨時利益	3
(うち減価償却費	1,653)		
その他	270	純行政コスト	11,663
移転費用	6,711		
補助金等	5,973		
社会保障給付	701		
その他	37		
臨時損失	18		

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	11,663	財源	11,784
		税収等	8,892
		国県等補助金	2,892
その他増減	△ 2		
本年度末		前年度末	
純資産残高	26,167	純資産残高	26,044

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	12,457	業務支出	11,101
税収等	8,866	業務費用支出	4,390
国県等補助金	2,733	移転費用支出	6,711
使用料手数料	761	臨時支出	0
その他	97		
臨時収入	0	投資活動支出	2,450
投資活動収入	1,638	公共施設等整備費	546
国県等補助金	159	基金積立	1,656
基金取崩	1,190	その他	248
その他	289		
財務活動収入	620	財務活動支出	1,302
地方債発行	620	地方債償還	1,294
その他	0	その他	8
前年度末資金残高	1,243	本年度末資金残高	1,105

+ 歳計外現金60

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計 414 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約 89% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 127 億円と負債合計 152 億円のうち約 83% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 28 年度の減価償却費を含む純行政コストは 117 億円となっており、町民 1 人あたり約 61 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

連結貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	40,463	固定負債	13,933
事業用資産	14,148	地方債等	11,774
インフラ資産	23,259	その他	2,159
物品	404	流動負債	1,941
無形固定資産	6	負債合計	15,874
投資その他	2,646		
		純資産	
流動資産	2,729		
現金預金	1,459		
基金	566	純資産合計	27,329
その他	704		
繰延資産	11		
資産合計	43,203		

連結行政コスト計算書 PL			
経常費用	15,126	経常収益	1,246
業務費用	6,826	使用料手数料	854
人件費	1,862	その他	392
物件費等	4,509	臨時利益	16
(うち減価償却費 1,749)			
その他	455		
移転費用	8,300	純行政コスト	13,866
補助金等	5,046		
社会保障給付	3,216		
その他	38		
臨時損失	2		

連結純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	13,866	財源	14,047
		税金等	9,973
		国県等補助金	4,074
その他増減	△ 1		
		前年度末	
本年度末		純資産残高	27,147
純資産残高	27,329		

連結資金収支計算書 CF			
業務収入	15,098	業務支出	13,544
税金等	9,946	業務費用支出	5,243
国県等補助金	3,913	移転費用支出	8,301
使用料手数料	870	臨時支出	1
その他	369		
臨時収入	2	投資活動支出	2,555
投資活動収入	1,641	公共施設等整備費	579
国県等補助金	161	基金積立	1,727
基金取崩	1,190	その他	249
その他	290		
財務活動収入	1,009	財務活動支出	1,758
地方債等発行	1,009	地方債等償還	1,750
その他	0	その他	8
比例連結割合変更	0		
前年度末資金残高	1,506	本年度末資金残高	1,398

+ 歳計外現金61	
-----------	--

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。(株式会社河北スポーツセンターは比例連結)

連結貸借対照表 BS では、資産合計 432 億円、負債合計 159 億円、純資産 273 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品の合計)が 378 億円と資産合計の約 88%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 139 億円となっており、町民 1 人あたり約 72 万円となっています。

5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

(1) 資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成 28 年度	1,507	2,163

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額(資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	-----------------------------------

指標数値(年分)	一般会計等	全体
平成 28 年度	2.98	2.59

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	58.8	57.0
<参考>	一般会計等	全体
建物	57.8	57.4
工作物	59.2	56.7
物品	74.9	76.6

（2）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	70.0	63.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高
	有形・無形固定資産合計

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	26.4	34.3

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	453	795

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 28 年度	470,317	730,002

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	397	609

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	55	86

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等＋国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値（%）	一般会計等	全体
平成 28 年度	100.8	98.8

(6) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（%）	一般会計等	全体
平成 28 年度	1.8	6.9

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,003,457	固定負債	7,787,034
有形固定資産	25,938,048 ※	地方債	6,113,969
事業用資産	13,484,180 ※	長期未払金	-
土地	4,514,195	退職手当引当金	1,328,311
立木竹	-	損失補償等引当金	288,032
建物	19,135,575	その他	56,722
建物減価償却累計額	△ 11,038,721	流動負債	877,300
工作物	1,958,497	1年内償還予定地方債	732,948
工作物減価償却累計額	△ 1,088,121	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,431
航空機	-	預り金	60,097
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	8,664,334
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,754	固定資産等形成分	28,566,584
インフラ資産	12,293,946	余剰分(不足分)	△ 8,395,585
土地	1,374,815		
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 126,498		
工作物	26,793,444		
工作物減価償却累計額	△ 15,930,076		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,454		
物品	637,855		
物品減価償却累計額	△ 477,933		
無形固定資産	2,642		
ソフトウェア	2,642		
その他	-		
投資その他の資産	2,062,767 ※		
投資及び出資金	108,495 ※		
有価証券	34,891		
出資金	73,605		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	100,691		
長期貸付金	93,482		
基金	1,763,683		
減債基金	-		
その他	1,763,683		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,584		
流動資産	831,877		
現金預金	255,119		
未収金	14,042		
短期貸付金	14,132		
基金	548,996		
財政調整基金	537,521		
減債基金	11,475		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 412		
資産合計	28,835,334	純資産合計	20,171,000 ※
		負債及び純資産合計	28,835,334

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,739,763
業務費用	4,593,375 ※
人件費	1,235,247
職員給与費	960,444
賞与等引当金繰入額	76,431
退職手当引当金繰入額	-
その他	198,372
物件費等	3,270,946 ※
物件費	2,222,652
維持補修費	1,187
減価償却費	1,045,607
その他	1,501
その他の業務費用	87,182
支払利息	62,603
徴収不能引当金繰入額	3,996
その他	20,583
移転費用	3,146,388 ※
補助金等	1,524,943
社会保障給付	700,487
他会計への繰出金	916,198
その他	4,759
経常収益	135,504
使用料及び手数料	64,010
その他	71,494
純経常行政コスト	7,604,259
臨時損失	18,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	18,140
その他	-
臨時利益	2,559
資産売却益	2,559
その他	-
純行政コスト	7,619,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,243,626	29,038,594	△ 8,794,968
純行政コスト(△)	△ 7,619,840		△ 7,619,840
財源	7,545,486 ※		7,545,486 ※
税金等	6,115,827		6,115,827
国県等補助金	1,429,658		1,429,658
本年度差額	△ 74,354		△ 74,354
固定資産等の変動(内部変動)		△ 473,738 ※	473,738 ※
有形固定資産等の増加		185,558	△ 185,558
有形固定資産等の減少		△ 1,053,248	1,053,248
貸付金・基金等の増加		1,565,089	△ 1,565,089
貸付金・基金等の減少		△ 1,171,136	1,171,136
資産評価差額	1,728	1,728	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 72,626	△ 472,010	399,383 ※
本年度末純資産残高	20,171,000 ※	28,566,584	△ 8,395,585

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,687,696
業務費用支出	3,541,308 ※
人件費支出	1,234,026
物件費等支出	2,234,733
支払利息支出	62,603
その他の支出	9,947
移転費用支出	3,146,388 ※
補助金等支出	1,524,943
社会保障給付支出	700,487
他会計への繰出支出	916,198
その他の支出	4,759
業務収入	7,616,119
税金等収入	6,117,643
国県等補助金収入	1,378,374
使用料及び手数料収入	64,611
その他の収入	55,491
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	928,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,983,924 ※
公共施設等整備費支出	185,558
基金積立金支出	1,550,776
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	247,589
その他の支出	-
投資活動収入	1,463,214
国県等補助金収入	51,284
基金取崩収入	1,140,009
貸付金元金回収収入	261,721
資産売却収入	10,200
その他の収入	-
投資活動収支	△ 520,709 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	794,454
地方債償還支出	786,630
その他の支出	7,824
財務活動収入	373,700
地方債発行収入	373,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 420,754
本年度資金収支額	△ 13,040
前年度末資金残高	208,062
本年度末資金残高	195,022
前年度末歳計外現金残高	59,519
本年度歳計外現金増減額	578
本年度末歳計外現金残高	60,097
本年度末現金預金残高	255,119

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,545,391	88,119	22,488	25,611,021	12,126,841	534,639	13,484,180
土地	4,521,737	14,947	22,488	4,514,195	-	-	4,514,195
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,083,393	52,182	-	19,135,575	11,038,721	467,448	8,096,854
工作物	1,940,261	18,236	0	1,958,497	1,088,121	67,191	870,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,754	-	2,754	-	-	2,754
インフラ資産	28,266,382	84,138	-	28,350,520	16,056,574	489,622	12,293,946
土地	1,374,815	-	-	1,374,815	-	-	1,374,815
建物	178,807	-	-	178,807	126,498	5,335	52,309
工作物	26,712,759	80,685	-	26,793,444	15,930,076	484,287	10,863,368
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	3,454	-	3,454	-	-	3,454
物品	611,141	26,714	-	637,855	477,933	20,791	159,921
合計	54,422,913	198,971	22,488	54,599,396	28,661,349	1,045,052	25,938,048

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	711,392	9,790,036	486,846	-	1,811,506	26,046	658,354	13,484,180
土地	198,612	3,152,399	137,771	-	394,178	20,272	610,963	4,514,195
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	511,038	6,009,564	338,996	-	1,201,167	1,697	34,393	8,096,854
工作物	1,741	627,168	10,079	-	214,313	4,077	12,999	870,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	906	-	-	1,848	-	-	2,754
インフラ資産	11,976,101	-	-	-	-	317,845	-	12,293,946
土地	1,374,815	-	-	-	-	-	-	1,374,815
建物	34,050	-	-	-	-	18,259	-	52,309
工作物	10,563,782	-	-	-	-	299,586	-	10,863,368
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,454	-	-	-	-	-	-	3,454
物品	8,463	25,369	300	8,677	46,332	46,673	24,108	159,921
合計	12,695,956	9,815,405	487,146	8,677	1,857,838	390,563	682,462	25,938,048

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	204	1,522	50	373	1,149	373
東北電力株式会社	572	1,508	863	500	284	579	284
合計	8,032	1,712	2,384	550	657	1,728	657

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	191,414	131,986	59,428	50,000	25.0%	14,857	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	180,696	79,039	101,656	10,000	100.0%	101,656	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	533,571	380,000	153,571	5,000	100.0%	153,571	-	5,000
合計	27,500	905,681	591,025	314,656	65,000	-	270,085	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.1%	11,183	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,201,192	1,463,650	2,737,542	1,682,880	0.4%	11,551	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,714,844	147,128	1,567,716	480,000	0.5%	7,839	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	128,668,102	121,022,443	7,645,658	7,645,658	0.1%	3,960	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	404,887	131,714	273,173	273,173	0.4%	1,000	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	4,511,088	1,032,284	3,478,804	-	-	-	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	1,721,462	380,191	1,341,271	1,208,556	0.1%	777	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	703,020	291,629	411,391	394,892	0.1%	469	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,701,917	626,178	7,075,739	7,075,739	0.0%	500	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	241,082,000	0.0%	1,700	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	3,800	4,022,435	2,728,410	1,294,025	175,230	2.2%	28,062	-	3,800	3,800
山形県信用保証協会	25,080	369,594,872	336,532,535	33,062,338	23,192,433	0.1%	35,753	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	9,845,652	8,840,520	1,005,132	917,759	0.0%	55	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,387,346	781	1,386,565	142,784	3.0%	41,563	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,319,560	146,447	4,173,113	3,052,920	0.0%	287	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	2,939,757	39,240	2,900,517	2,634,094	0.4%	10,247	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	2,665,876	815,089	1,850,787	62,940	2.7%	50,666	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	619,755	16,573	603,182	515,930	0.1%	643	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	383,972	3,279	380,693	374,963	0.4%	1,689	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	231,460	142	231,319	227,595	0.4%	925	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	839,510	430	839,080	765,258	0.4%	2,973	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,350,888	277	1,350,611	1,350,461	0.3%	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	5,231,305	2,746,531	2,484,774	2,064,839	0.3%	6,891	-	5,726	5,726
合計	78,611	25,349,576,133	25,023,587,406	325,988,727	295,718,106	-	222,717	-	78,611	78,611

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	537,521	-	-	-	537,521	537,521
減債基金	11,475	-	-	-	11,475	11,475
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	66,280	-	-	-	66,280	66,280
地域振興基金	104,521	-	-	-	104,521	104,521
ふるさと応援基金	406,754	-	-	-	406,754	406,754
庁舎建設基金	902,310	-	-	-	902,310	902,310
土地開発基金	149,789	-	107,615	-	257,404	149,789
合計	2,205,064	-	107,615	-	2,312,679	2,205,064

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	21,482	-	6,132	-	27,614
河北福祉会	72,000	-	8,000	-	80,000
合計	93,482	-	14,132	-	107,614

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	15,794	600
固定資産税	65,561	2,491
軽自動車税	452	17
都市計画税	12,520	476
その他の未収金		
諸収入	6,365	-
小計	100,691	3,584
合計	100,691	3,584

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,750	142
固定資産税	5,835	222
軽自動車税	211	8
都市計画税	1,045	40
その他の未収金		
使用料・手数料	3,068	-
諸収入	133	-
小計	14,042	412
合計	14,042	412

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	214,629	13,606	188,494	-	1,534	24,600	-	-	-
公営住宅建設	6,100	-	6,100	-	-	-	-	-	-
災害復旧	60,037	9,034	60,037	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,527,765	235,463	836,607	-	103,984	90,880	-	-	496,294
一般単独事業	958,278	150,643	113,249	163,918	153,950	69,660	-	-	457,500
その他	46,757	16,506	40,206	6,551	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	3,596,976	234,405	1,914,669	1,250,911	187,484	243,912	-	-	-
減税補てん債	94,961	20,529	94,961	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	341,415	52,762	215,789	10,936	22,164	-	-	-	92,525
合計	6,846,917	732,948	3,470,113	1,432,317	469,116	429,052	-	-	1,046,319

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,846,917	5,889,929	751,092	37,705	73,536	17,032	58,064	19,559	0.8%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,846,917	732,948	705,739	704,831	675,352	626,696	2,137,172	1,002,890	261,290	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,247	3,996	-	4,247	3,996
賞与等引当金	75,210	76,431	75,210	-	76,431
退職手当引当金	1,341,952	-	-	13,641	1,328,311
損失補償等引当金	269,892	18,140	-	-	288,032
合計	1,691,301	98,568	75,210	17,888	1,696,771

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型介護施設等整備交付金事業費補助	社会福祉法人	119,480	民間介護施設整備に対する支援
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	支給対象団体	44,788	農業資材等の購入に対する支援
	土地改良事業等負担金	山形県	33,494	土地改良事業等に対する負担金
	河北町持家住宅促進事業費補助金	支給対象者	31,332	持家住宅建築に対する支援
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人	25,233	民間認定こども園整備に対する支援
	県防災行政通信ネットワーク再整備負担金	山形県	19,717	県防災行政通信ネットワーク再整備に対する負担金
	防犯灯LED化事業費補助金	支給対象町内会	6,794	町内会の防犯灯LED化
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人	6,139	特別養護老人ホーム整備
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	3,282	土地改良事業等に対する補助金
	デイサービスセンター介護浴槽購入費補助金	社会福祉法人河北福祉会	3,159	民間デイサービスセンターの介護浴槽購入に対する支援
	太陽光発電システム設置事業費補助金	支給対象者	1,967	太陽光発電システム設置に対する支援
	活力と魅力ある産業・起業支援事業費補助金	民間企業及び個人	1,381	店舗改装等に対する支援
	県事業負担金	山形県	860	県道整備に対する負担金
	障がい福祉サービス事業所整備事業費負担金	社会福祉法人	712	民間障がい福祉サービス事業所整備に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	支給対象者	318	浄化槽設置に対する支援
	ごみ収集所整備事業費補助金	支給対象町内会	295	町内会のごみ収集所整備に対する支援
	公民館整備事業補助金	支給対象地区公民館	25	地区公民館の改修等に対する支援
		計		298,977
その他の補助金等	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	222,681	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	212,906	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	141,344	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	114,611	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	年金生活者等支援臨時給付金	支給対象者	65,280	年金生活者等に対する臨時給付金支援
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	20,524	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	その他		448,621	
	計		1,225,966	
合計			1,524,943	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,957,308	
		地方交付税	2,450,532	
		地方譲与税	67,210	
		地方消費税交付金	306,328	
		分担金及び負担金	76,626	
		その他	1,257,823	
		小計	6,115,827	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	48,934
			都道府県等支出金	2,350
			計	51,284
		経常的補助金	国庫支出金	643,324
			都道府県等支出金	735,050
			計	1,378,374
		小計	1,429,658	
合計	7,545,486			
単純合計	税収等	6,115,827		
	国県等補助金	1,429,658		
合計	税収等	6,115,827		
	国県等補助金	1,429,658		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,619,840	1,378,374	313,714	4,797,218	1,130,533
有形固定資産等の増加	185,558	51,284	59,986	74,288	-
貸付金・基金等の増加	1,565,089	-	-	1,565,089	-
その他	△ 1,107,398	-	-	△ 1,107,398	-
合計	8,263,089	1,429,658	373,700	5,329,198	1,130,533

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	255,119
合計	255,119

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 12.8%

将来負担比率 52.6%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 102,962 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	19,093 千円	(15,192 千円)
土地	19,093 千円	(15,192 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の(15,192 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額 4,762,962 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお
りです。

標準財政規模	4,690,429 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	715,153 千円
将来負担額	13,187,507 千円
充当可能基金額	2,709,647 千円
特定財源見込額	1,205,453 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,180,679 千円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
64,545 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	928,423 千円
支払利息支出	62,603 千円
投資活動収支	△520,709 千円
基礎的財政収支	470,317 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	9,476,095 千円	9,281,073 千円
繰越金に伴う差額	23,062 千円	－千円
基金繰入に伴う差額	－千円	185,000 千円
資金収支計算書	9,453,033 千円	9,466,073 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	928,423 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	51,284 千円
未収債権、未払債務等の減少	△5,543 千円
減価償却費	△1,045,607 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△1,221 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	13,641 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	250 千円
資産売却益	2,559 千円
損失補償等引当金繰入額	△18,140 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△74,354 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,542,156 ※	固定負債	13,816,345 ※
有形固定資産	36,898,423	地方債等	11,450,571
事業用資産	13,484,180 ※	長期未払金	-
土地	4,514,195	退職手当引当金	1,356,374
立木竹	-	損失補償等引当金	288,032
建物	19,135,575	その他	721,369
建物減価償却累計額	△ 11,038,721	流動負債	1,397,890 ※
工作物	1,958,497	1年内償還予定地方債等	1,212,233
工作物減価償却累計額	△ 1,088,121	未払金	32,617
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	30
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	80,499
航空機	-	預り金	64,225
航空機減価償却累計額	-	その他	8,287
その他	-	負債合計	15,214,235
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,754	固定資産等形成分	40,105,284
インフラ資産	23,232,647 ※	余剰分(不足分)	△ 13,938,168
土地	1,484,848		
建物	589,437		
建物減価償却累計額	△ 283,762		
工作物	48,861,250		
工作物減価償却累計額	△ 27,747,839		
その他	471,128		
その他減価償却累計額	△ 182,873		
建設仮勘定	40,459		
物品	777,434		
物品減価償却累計額	△ 595,838		
無形固定資産	2,952 ※		
ソフトウェア	2,642		
その他	309		
投資その他の資産	2,640,782 ※		
投資及び出資金	108,495 ※		
有価証券	34,891		
出資金	73,605		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	176,357		
長期貸付金	93,482		
基金	2,268,266		
減債基金	-		
その他	2,268,266		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,818		
流動資産	1,839,195		
現金預金	1,164,572		
未収金	112,029		
短期貸付金	14,132		
基金	548,996		
財政調整基金	537,521		
減債基金	11,475		
棚卸資産	998		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,532		
繰延資産	-		
資産合計	41,381,351	純資産合計	26,167,116
		負債及び純資産合計	41,381,351

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,507,983 ※
業務費用	5,796,729
人件費	1,311,858 ※
職員給与費	1,012,833
賞与等引当金繰入額	80,499
退職手当引当金繰入額	106
その他	218,421
物件費等	4,215,341
物件費	2,547,284
維持補修費	13,807
減価償却費	1,652,631
その他	1,619
その他の業務費用	269,529
支払利息	186,958
徴収不能引当金繰入額	7,350
その他	75,221
移転費用	6,711,255
補助金等	5,973,447
社会保障給付	700,487
他会計への繰出金	-
その他	37,321
経常収益	859,654 ※
使用料及び手数料	745,374
その他	114,281
純経常行政コスト	11,648,329
臨時損失	18,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	18,140
その他	-
臨時利益	2,921
資産売却益	2,921
その他	-
純行政コスト	11,663,548

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,044,636 ※	40,772,609	△ 14,727,972
純行政コスト(△)	△ 11,663,548		△ 11,663,548
財源	11,784,300		11,784,300
税金等	8,892,616		8,892,616
国県等補助金	2,891,684		2,891,684
本年度差額	120,752		120,752
固定資産等の変動(内部変動)		△ 669,052 ※	669,052 ※
有形固定資産等の増加		546,323	△ 546,323
有形固定資産等の減少		△ 1,666,563	1,666,563
貸付金・基金等の増加		1,672,914	△ 1,672,914
貸付金・基金等の減少		△ 1,221,727	1,221,727
資産評価差額	1,728	1,728	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	122,480	△ 667,324	789,804
本年度末純資産残高	26,167,116 ※	40,105,284 ※	△ 13,938,168

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,101,539 ※
業務費用支出	4,390,284 ※
人件費支出	1,310,990
物件費等支出	2,832,452
支払利息支出	186,958
その他の支出	59,883
移転費用支出	6,711,255
補助金等支出	5,973,447
社会保障給付支出	700,487
他会計への繰出支出	-
その他の支出	37,321
業務収入	12,456,728
税収等収入	8,865,357
国県等補助金収入	2,733,100
使用料及び手数料収入	761,251
その他の収入	97,020
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,355,190 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,450,397
公共施設等整備費支出	546,323
基金積立金支出	1,656,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	247,589
その他の支出	-
投資活動収入	1,638,251
国県等補助金収入	158,584
基金取崩収入	1,189,920
貸付金元金回収収入	261,721
資産売却収入	11,001
その他の収入	17,025
投資活動収支	△ 812,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,301,738
地方債償還支出	1,293,914
その他の支出	7,824
財務活動収入	619,800
地方債発行収入	619,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 681,938
本年度資金収支額	△ 138,894
前年度末資金残高	1,243,369
本年度末資金残高	1,104,475
前年度末歳計外現金残高	59,519
本年度歳計外現金増減額	578
本年度末歳計外現金残高	60,097
本年度末現金預金残高	1,164,572

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	25,545,391	88,119	22,488	25,611,021	12,126,841	534,639	13,484,180
土地	4,521,737	14,947	22,488	4,514,195	-	-	4,514,195
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,083,393	52,182	-	19,135,575	11,038,721	467,448	8,096,854
工作物	1,940,261	18,236	0	1,958,497	1,088,121	67,191	870,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,754	-	2,754	-	-	2,754
インフラ資産	51,027,883	794,815	375,577	51,447,121	28,214,474	1,093,469	23,232,647
土地	1,476,769	8,517	439	1,484,848	-	-	1,484,848
建物	503,247	86,190	-	589,437	283,762	13,526	305,675
工作物	48,398,741	477,539	15,031	48,861,250	27,747,839	1,068,908	21,113,411
その他	279,929	192,394	1,195	471,128	182,873	11,036	288,255
建設仮勘定	369,196	30,175	358,912	40,459	-	-	40,459
物品	741,720	35,714	-	777,434	595,838	23,968	181,596
合計	77,314,994	918,648	398,065	77,835,577	40,937,154	1,652,076	36,898,423

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	711,392	9,790,036	486,846	-	1,811,506	26,046	658,354	13,484,180
土地	198,612	3,152,399	137,771	-	394,178	20,272	610,963	4,514,195
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	511,038	6,009,564	338,996	-	1,201,167	1,697	34,393	8,096,854
工作物	1,741	627,168	10,079	-	214,313	4,077	12,999	870,376
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	906	-	-	1,848	-	-	2,754
インフラ資産	22,914,803	-	-	-	-	317,845	-	23,232,647
土地	1,484,848	-	-	-	-	-	-	1,484,848
建物	287,417	-	-	-	-	18,259	-	305,675
工作物	20,813,825	-	-	-	-	299,586	-	21,113,411
その他	288,255	-	-	-	-	-	-	288,255
建設仮勘定	40,459	-	-	-	-	-	-	40,459
物品	30,137	25,369	300	8,677	46,332	46,673	24,108	181,596
合計	23,656,332	9,815,405	487,146	8,677	1,857,838	390,563	682,462	36,898,423

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,460	204	1,522	50	373	1,149	373
東北電力株式会社	572	1,508	863	500	284	579	284
合計	8,032	1,712	2,384	550	657	1,728	657

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500	191,414	131,986	59,428	50,000	25.0%	14,857	-	12,500
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000	180,696	79,039	101,656	10,000	100.0%	101,656	-	10,000
河北町土地開発公社	5,000	533,571	380,000	153,571	5,000	100.0%	153,571	-	5,000
合計	27,500	905,681	591,025	314,656	65,000	-	270,085	-	27,500

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.1%	11,183	-	505	505
株式会社山形県食肉公社	7,101	4,201,192	1,463,650	2,737,542	1,682,880	0.4%	11,551	-	7,101	7,101
山形空港ビル株式会社	2,400	1,714,844	147,128	1,567,716	480,000	0.5%	7,839	-	2,400	2,400
山形県農業信用基金協会	3,960	128,668,102	121,022,443	7,645,658	7,645,658	0.1%	3,960	-	3,960	3,960
西村山地方森林組合	1,000	404,887	131,714	273,173	273,173	0.4%	1,000	-	1,000	1,000
山形県土地改良事業団体連合会	300	4,511,088	1,032,284	3,478,804	-	-	-	-	300	300
公益社団法人山形県畜産協会	700	1,721,462	380,191	1,341,271	1,208,556	0.1%	777	-	700	700
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450	703,020	291,629	411,391	394,892	0.1%	469	-	450	450
山形県住宅供給公社	500	7,701,917	626,178	7,075,739	7,075,739	0.0%	500	-	500	500
地方公共団体金融機構	1,700	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	241,082,000	0.0%	1,700	-	1,700	1,700
公益財団法人山形県企業振興公社	3,800	4,022,435	2,728,410	1,294,025	175,230	2.2%	28,062	-	3,800	3,800
山形県信用保証協会	25,080	369,594,872	336,532,535	33,062,338	23,192,433	0.1%	35,753	-	25,080	25,080
公益社団法人山形県観光物産協会	50	9,845,652	8,840,520	1,005,132	917,759	0.0%	55	-	50	50
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280	1,387,346	781	1,386,565	142,784	3.0%	41,563	-	4,280	4,280
一般財団法人地域活性化センター	210	4,319,560	146,447	4,173,113	3,052,920	0.0%	287	-	210	210
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,306	2,939,757	39,240	2,900,517	2,634,094	0.4%	10,247	-	9,306	9,306
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723	2,665,876	815,089	1,850,787	62,940	2.7%	50,666	-	1,723	1,723
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550	619,755	16,573	603,182	515,930	0.1%	643	-	550	550
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664	383,972	3,279	380,693	374,963	0.4%	1,689	-	1,664	1,664
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	910	231,460	142	231,319	227,595	0.4%	925	-	910	910
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711	839,510	430	839,080	765,258	0.4%	2,973	-	2,711	2,711
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985	1,350,888	277	1,350,611	1,350,461	0.3%	3,985	-	3,985	3,985
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726	5,231,305	2,746,531	2,484,774	2,064,839	0.3%	6,891	-	5,726	5,726
合計	78,611	25,349,576,133	25,023,587,406	325,988,727	295,718,106	-	222,717	-	78,611	78,611

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	537,521	-	-	-	537,521	537,521
減債基金	11,475	-	-	-	11,475	11,475
スポーツ振興基金	26,414	-	-	-	26,414	26,414
公共施設維持補修基金	66,280	-	-	-	66,280	66,280
地域振興基金	104,521	-	-	-	104,521	104,521
ふるさと応援基金	406,754	-	-	-	406,754	406,754
庁舎建設基金	902,310	-	-	-	902,310	902,310
土地開発基金	149,789	-	107,615	-	257,404	149,789
介護給付費準備基金	227,124	-	-	-	227,124	227,124
国民健康保険給付基金	277,459	-	-	-	277,459	277,459
合計	2,709,647	-	107,615	-	2,817,262	2,709,647

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	21,482	-	6,132	-	27,614
河北福祉会	72,000	-	8,000	-	80,000
合計	93,482	-	14,132	-	107,614

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	15,794	600
固定資産税	65,561	2,491
軽自動車税	452	17
都市計画税	12,520	476
保険料(税)	71,451	2,173
その他の未収金		
使用料・手数料	634	11
分担金・負担金	2,970	50
諸収入	6,976	-
小計	176,357	5,818
合計	176,357	5,818

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,750	142
固定資産税	5,835	222
軽自動車税	211	8
都市計画税	1,045	40
保険料(税)	17,814	797
その他の未収金		
使用料・手数料	82,912	318
分担金・負担金	318	5
諸収入	144	-
小計	112,029	1,532
合計	112,029	1,532

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	214,629	13,606	188,494	-	1,534	24,600	-	-	-
公営住宅建設	6,100	-	6,100	-	-	-	-	-	-
災害復旧	60,037	9,034	60,037	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,527,765	235,463	836,607	-	103,984	90,880	-	-	496,294
一般単独事業	958,278	150,643	113,249	163,918	153,950	69,660	-	-	457,500
その他	5,862,644	495,791	3,455,913	1,880,765	405,696	120,270	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	3,596,976	234,405	1,914,669	1,250,911	187,484	243,912	-	-	-
減税補てん債	94,961	20,529	94,961	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	341,415	52,762	215,789	10,936	22,164	-	-	-	92,525
合計	12,662,804	1,212,233	6,885,820	3,306,531	874,812	549,322	-	-	1,046,319

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,662,804	7,855,243	2,035,317	1,504,960	357,579	246,488	68,757	594,460	-

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,662,804	1,212,233	1,164,386	1,145,501	1,098,226	1,031,752	3,955,313	1,837,969	769,630	447,796

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,078	7,350	-	8,078	7,350
賞与等引当金	79,636	80,499	79,636	-	80,499
退職手当引当金	1,369,909	-	-	13,535	1,356,374
損失補償等引当金	269,892	18,140	-	-	288,032
合計	1,727,515	105,989	79,636	21,613	1,732,255

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域密着型介護施設等整備交付金事業費補助	社会福祉法人	119,480	民間介護施設整備に対する支援
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	支給対象団体	44,788	農業資材等の購入に対する支援
	土地改良事業等負担金	山形県	33,494	土地改良事業等に対する負担金
	河北町持家住宅促進事業費補助金	支給対象者	31,332	持家住宅建築に対する支援
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人	25,233	民間認定こども園整備に対する支援
	県防災行政通信ネットワーク再整備負担金	山形県	19,717	県防災行政通信ネットワーク再整備に対する負担金
	最上川流域下水道(村山処理区)事業負担金	山形県	16,048	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担
	防犯灯LED化事業費補助金	支給対象町内会	6,794	町内会の防犯灯LED化
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人	6,139	特別養護老人ホーム整備
	居宅介護住宅改修費	支給対象者	5,979	要介護者の住宅改修整備に対する支援
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	3,282	土地改良事業等に対する補助金
	デイサービスセンター介護浴槽購入費補助金	社会福祉法人河北福祉会	3,159	民間デイサービスセンターの介護浴槽購入に対する支援
	居宅介護予防住宅改修給付費	支給対象者	2,023	要支援者の住宅改修整備に対する支援
	太陽光発電システム設置事業費補助金	支給対象者	1,967	太陽光発電システム設置に対する支援
	活力と魅力ある産業・起業支援事業費補助金	民間企業及び個人	1,381	店舗改装等に対する支援
	県事業負担金	山形県	860	県道整備に対する負担金
	障がい福祉サービス事業所整備事業費負担金	社会福祉法人	712	民間障がい福祉サービス事業所整備に対する支援
	浄化槽設置整備事業補助金	支給対象者	318	浄化槽設置に対する支援
	ごみ収集所整備事業費補助金	支給対象町内会	295	町内会のごみ収集所整備に対する支援
	公民館整備事業補助金	支給対象地区公民館	25	地区公民館の改修等に対する支援
計			323,027	
	介護サービス等給付費	支給対象者	1,695,043	要介護者の介護サービス利用への保険給付
	一般被保険者療養給付費	支給対象者	1,109,637	国民健康保険一般被保険者への療養給付費
	保険財政共同安定化事業拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	454,537	国民健康保険団体連合会に対する共同事業拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	227,460	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	222,681	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	212,906	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	202,807	山形県後期高齢者医療広域連合に対する保険料等負担金
	一般被保険者高額療養費	支給対象者	147,424	国民健康保険一般被保険者への高額療養費

その他の補助金等

山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	141,344	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	114,611	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
最上川流域下水道維持管理費市町負担金	山形県	99,012	村山浄化センター、中継ポンプ場及び幹線管渠の維持管理に対する負担金
退職被保険者等療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会	88,651	国民健康保険退職被保険者への療養給付費
特定入所者介護・予防サービス費	山形県国民健康保険団体連合会	87,781	住民税非課税世帯の要介護者の施設入所やショートステイ利用への支援
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	80,919	社会保険診療報酬支払基金に対する介護納付金
年金生活者等支援臨時給付金	支給対象者	65,280	年金生活者等に対する臨時給付金支援
介護予防サービス等給付費	支給対象者	60,052	要支援者の介護予防サービス利用への保険給付
高額医療費共同事業医療費拠出金	山形県国民健康保険団体連合会	46,342	国民健康保険団体連合会に対する高額医療費共同事業拠出金
高額介護・予防サービス費	支給対象者	31,658	介護保険の1か月の利用者負担額が上限を超えた世帯への支援
退職被保険者等高額療養費	支給対象者	20,317	国民健康保険退職被保険者への高額療養費
その他		544,487	
計		5,652,951	
単純合計		5,975,977	
相殺消去		2,531	
合計		5,973,447	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	1,957,308	
		地方交付税	2,450,532	
		地方譲与税	67,210	
		地方消費税交付金	306,328	
		分担金及び負担金	76,626	
		その他	1,257,823	
		小計	6,115,827	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	48,934
			都道府県等支出金	2,350
			計	51,284
		経常的補助金	国庫支出金	643,324
			都道府県等支出金	735,050
			計	1,378,374
		小計	1,429,658	
合計	7,545,486			
特別会計	税收等	社会保険料	1,059,887	
		療養給付費交付金	128,433	
		共同事業交付金	546,679	
		前期高齢者交付金	453,050	
		支払基金交付金	536,287	
		分担金及び負担金	24,612	
		他会計繰入金	916,198	
		長期前受金戻入益	27,841	
		小計	3,692,987	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	107,300
			都道府県等支出金	-
			計	107,300
		経常的補助金	国庫支出金	969,377
			都道府県等支出金	385,349
小計	1,354,726			
合計	5,155,012			
単純合計	税收等	9,808,814		
	国県等補助金	2,891,684		
相殺消去	税收等	916,198		
	国県等補助金	-		
合計	税收等	8,892,616		
	国県等補助金	2,891,684		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	11,663,548	2,733,100	395,662	6,789,701	1,745,085
有形固定資産等の増加	546,323	158,584	224,138	163,602	-
貸付金・基金等の増加	1,672,914	-	-	1,672,914	-
その他	△ 1,027,514	-	-	△ 1,027,514	-
合計	12,855,271	2,891,684	619,800	7,598,702	1,745,085

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,164,572
合計	1,164,572

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	19,093 千円	(15,192 千円)
土地	19,093 千円	(15,192 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の(15,192 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,463,770 ※	固定負債	13,933,222 ※
有形固定資産	37,811,255 ※	地方債等	11,773,675
事業用資産	14,148,400 ※	長期未払金	-
土地	4,615,076	退職手当引当金	1,401,132
立木竹	-	損失補償等引当金	4,447
建物	20,140,137	その他	753,969
建物減価償却累計額	△ 11,643,318	流動負債	1,940,540 ※
工作物	2,581,999	1年内償還予定地方債等	1,657,207
工作物減価償却累計額	△ 1,548,247	未払金	101,547
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,501
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	97,871
航空機	-	預り金	68,043
航空機減価償却累計額	-	その他	13,369
その他	-	負債合計	15,873,762
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,754	固定資産等形成分	41,044,036
インフラ資産	23,259,146 ※	余剰分(不足分)	△ 13,714,611
土地	1,506,702	他団体出資等分	-
建物	590,198		
建物減価償却累計額	△ 284,513		
工作物	48,878,963		
工作物減価償却累計額	△ 27,760,916		
その他	471,128		
その他減価償却累計額	△ 182,873		
建設仮勘定	40,459		
物品	2,651,847		
物品減価償却累計額	△ 2,248,139		
無形固定資産	6,450		
ソフトウェア	6,086		
その他	364		
投資その他の資産	2,646,065 ※		
投資及び出資金	80,995 ※		
有価証券	12,391		
出資金	68,605		
その他	-		
長期延滞債権	176,593		
長期貸付金	93,482		
基金	2,300,586		
減債基金	1,329		
その他	2,299,257		
その他	227		
徴収不能引当金	△ 5,818		
流動資産	2,728,671 ※		
現金預金	1,458,602		
未収金	158,546		
短期貸付金	14,132		
基金	566,134		
財政調整基金	554,659		
減債基金	11,475		
棚卸資産	532,672		
その他	116		
徴収不能引当金	△ 1,532		
繰延資産	10,745		
資産合計	43,203,186	純資産合計	27,329,424 ※
		負債及び純資産合計	43,203,186

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,126,740 ※
業務費用	6,826,074 ※
人件費	1,862,324
職員給与費	1,410,234
賞与等引当金繰入額	80,034
退職手当引当金繰入額	127,328
その他	244,728
物件費等	4,508,928
物件費	2,391,128
維持補修費	21,563
減価償却費	1,748,939
その他	347,298
その他の業務費用	454,821
支払利息	190,854
徴収不能引当金繰入額	7,350
その他	256,617
移転費用	8,300,666
補助金等	5,046,457
社会保障給付	3,216,469
その他	37,740
経常収益	1,246,174
使用料及び手数料	853,867
その他	392,307
純経常行政コスト	13,880,566
臨時損失	2,069 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	120
損失補償等引当金繰入額	369
その他	1,581
臨時利益	16,218 ※
資産売却益	3,043
その他	13,176
純行政コスト	13,866,417

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,146,884	41,332,746	△ 14,185,862	-
純行政コスト(△)	△ 13,866,417		△ 13,866,417	-
財源	14,047,230 ※		14,047,230 ※	-
税金等	9,972,913		9,972,913	-
国県等補助金	4,074,316		4,074,316	-
本年度差額	180,813		180,813	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 290,438	290,438	
有形固定資産等の増加		1,003,701	△ 1,003,701	
有形固定資産等の減少		△ 1,815,351	1,815,351	
貸付金・基金等の増加		1,742,979	△ 1,742,979	
貸付金・基金等の減少		△ 1,221,767	1,221,767	
資産評価差額	1,728	1,728		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	182,541	△ 288,710	471,251	-
本年度末純資産残高	27,329,424 ※	41,044,036	△ 13,714,611	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,544,124 ※
業務費用支出	5,243,458 ※
人件費支出	1,820,408
物件費等支出	3,000,595
支払利息支出	190,854
その他の支出	231,600
移転費用支出	8,300,666
補助金等支出	5,046,457
社会保障給付支出	3,216,469
その他の支出	37,740
業務収入	15,098,103
税込等収入	9,945,655
国県等補助金収入	3,913,176
使用料及び手数料収入	869,741
その他の収入	369,531
臨時支出	1,581
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,581
臨時収入	2,310
業務活動収支	1,554,709 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,555,227 ※
公共施設等整備費支出	579,190
基金積立金支出	1,726,547
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	247,589
その他の支出	1,900
投資活動収入	1,640,970
国県等補助金収入	161,140
基金取崩収入	1,189,961
貸付金元金回収収入	261,721
資産売却収入	11,123
その他の収入	17,025
投資活動収支	△ 914,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,758,053 ※
地方債等償還支出	1,750,230
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,009,342
地方債等発行収入	1,009,342
その他の収入	-
財務活動収支	△ 748,711
本年度資金収支額	△ 108,259
前年度末資金残高	1,505,898
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,397,639
前年度末歳計外現金残高	60,567
本年度歳計外現金増減額	396
本年度末歳計外現金残高	60,964 ※
本年度末現金預金残高	1,458,602 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	27,263,672	99,944	23,650	27,339,966	13,191,565	584,535	14,148,400
土地	4,622,618	14,947	22,488	4,615,076	-	-	4,615,076
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,084,004	57,294	1,162	20,140,137	11,643,318	494,848	8,496,818
工作物	2,557,050	24,949	0	2,581,999	1,548,247	89,687	1,033,752
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,754	-	2,754	-	-	2,754
インフラ資産	51,068,211	794,815	375,577	51,487,449	28,228,302	1,093,851	23,259,146
土地	1,498,623	8,517	439	1,506,702	-	-	1,506,702
建物	504,008	86,190	-	590,198	284,513	13,530	305,685
工作物	48,416,454	477,539	15,031	48,878,963	27,760,916	1,069,285	21,118,047
その他	279,929	192,394	1,195	471,128	182,873	11,036	288,255
建設仮勘定	369,196	30,175	358,912	40,459	-	-	40,459
物品	2,649,901	56,305	54,359	2,651,847	2,248,139	65,622	403,708
合計	80,981,784	951,064	453,586	81,479,262	43,668,007	1,744,008	37,811,255

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等……最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.95%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.14%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.75%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	19,093 千円	(15,192 千円)
土地	19,093 千円	(15,192 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の(15,192 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類										連結財務書類																		
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計								総計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター			総計 (単純合算)	連結修正 等	相殺消去	純計		
					一般会計等												山形県消防補償等 組合	山形県自治会館管 理組合	山形県市町 村職員退職 手当組合	東根市外二 市一町共立 衛生処理組 合	西村山広域 行政事務組 合	河北町ほか2 市広域斎場 事務組合	山形県後期 高齢者医療 広域連合	小計	河北町土地 開発公社	小計	株式会社 河北スポー ツセンター					株式会社河 北町べに花 の里振興公 社	小計
					国民健康保 険特別会計	財産区	農業集落排 水事業特別 会計	公共下水道 事業特別会 計	介護保険特別 会計	後期高齢者医 療特別会計	水道事業会計	町村会																					
前年度末純資産残高	20,243,626	20,243,626	-	20,243,626	445,303	-	212,142	2,196,220	210,176	1,310	2,735,860	-	26,044,636	-	-	26,044,636	-	-	0	361,258	54,449	100,298	69,877	585,883	161,620	161,620	16,294	100,137	116,431	26,908,570	265,814	△ 27,500	27,146,884
純行政コスト(△)	△ 7,619,840	△ 7,619,840	-	△ 7,619,840	△ 2,251,645	-	△ 25,697	△ 540,590	△ 1,982,084	△ 206,066	43,646	-	△ 12,582,277	-	918,729	△ 11,663,548	-	-	△ 147,506	△ 120,498	△ 287,786	△ 14,136	△ 2,596,244	△ 3,166,172	△ 8,048	△ 8,048	△ 1,437	1,520	83	△ 14,837,685	17,771	953,498	△ 13,866,417
財源	7,545,486	7,545,486	-	7,545,486	2,314,511	-	16,854	562,128	2,026,681	206,998	27,841	-	12,700,498	-	△ 916,198	11,784,300	-	-	147,506	125,757	283,429	20,496	2,639,238	3,216,427	0	0	0	0	0	15,000,727	-	△ 953,498	14,047,230
収収等	6,115,827	6,115,827	-	6,115,827	1,743,089	-	16,854	454,828	1,243,377	206,998	27,841	-	9,808,814	-	△ 916,198	8,892,616	-	-	147,506	125,696	280,873	20,496	1,459,224	2,033,795	0	0	0	0	0	10,926,411	-	△ 953,498	9,972,913
国県等補助金	1,429,658	1,429,658	-	1,429,658	571,421	-	-	107,300	783,304	-	0	-	2,891,684	-	-	2,891,684	-	-	0	62	2,556	0	1,180,015	1,182,632	0	0	0	0	0	4,074,316	-	-	4,074,316
本年度差額	△ 74,354	△ 74,354	-	△ 74,354	62,865	-	△ 8,843	21,537	44,597	931	71,487	-	118,221	-	2,531	120,752	-	-	0	5,259	△ 4,357	6,360	42,994	50,256	△ 8,048	△ 8,048	△ 1,437	1,520	83	163,042	17,771	0	180,813
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	-	-	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	-	-	0	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0	0	0	-	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0	0	-	0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	1,728	1,728	-	1,728	-	-	-	-	-	-	0	-	1,728	-	-	1,728	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,728	-	-	1,728
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の増加											0		0			0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少											0		0			0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額											0		0			0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 72,626	△ 72,626	-	△ 72,626	62,865	-	△ 8,843	21,537	44,597	931	71,487	-	119,949	-	2,531	122,480	-	-	0	5,259	△ 4,357	6,360	42,994	50,256	△ 8,048	△ 8,048	△ 1,437	1,520	83	164,770	17,771	0	182,541
本年度末純資産残高	20,171,000	20,171,000	-	20,171,000	508,168	-	203,299	2,217,757	254,773	2,241	2,807,347	-	26,164,585	-	2,531	26,167,116	-	-	0	366,517	50,093	106,657	112,872	636,138	153,571	153,571	14,857	101,656	116,513	27,073,339	283,585	△ 27,500	27,329,424